

平成 26 年 度

横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表

## 目 次

	頁
1 平成26年度横浜市工業用水道事業決算報告書 .....	136
2 平成26年度横浜市工業用水道事業損益計算書 .....	140
3 平成26年度横浜市工業用水道事業剰余金計算書 .....	142
4 平成26年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書 .....	144
5 平成26年度横浜市工業用水道事業貸借対照表 .....	146
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書 .....	149
(2) 収益費用明細書 .....	150
(3) 固定資産明細書 .....	156
(4) 企業債明細書 .....	158
7 平成26年度横浜市工業用水道事業報告書 .....	162

# 1 平成 26 年度横浜市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 工業用水道 事業収益	円 3,286,060,000	円 0	円 0	円 3,286,060,000
第1項 営業収益	2,752,293,000	0	0	2,752,293,000
第2項 営業外収益	205,732,000	0	0	205,732,000
第3項 特別利益	328,035,000	0	0	328,035,000

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 工業用水道 事業費用	円 2,730,397,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,730,397,000
第1項 営業費用	2,229,800,000	0	0	0	0	2,229,800,000
第2項 営業外費用	154,421,000	0	0	0	0	154,421,000
第3項 特別損失	339,176,000	0	0	0	0	339,176,000
第4項 予備費	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000

## 工業用水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 3,320,327,091	円 34,267,091	(うち、消費税及び地方消費税相当額 220,194,331円)
2,918,908,041	166,615,041	
250,565,362	44,833,362	
150,853,688 △	177,181,312	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 2,730,397,000	円 2,497,709,712	円 0	円 232,687,288	(うち、消費税及び地方 消費税相当額 77,294,180円)
0	2,229,800,000	2,041,773,901	0	188,026,099	
0	154,421,000	126,760,413	0	27,660,587	
0	339,176,000	329,175,398	0	10,000,602	
0	7,000,000	0	0	7,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予			算
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業 資本的収入	258,018,000	0	258,018,000	79,000,000
第1項 企業債	111,000,000	0	111,000,000	36,000,000
第2項 国庫補助金	143,600,000	0	143,600,000	43,000,000
第3項 固定資産売却代金	3,418,000	0	3,418,000	0

支 出

区 分	予				算	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越 額
	円	円	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業 資本的支出	2,276,018,000	0	0	0	2,276,018,000	426,000,000
第1項 建設改良費	1,999,232,000	0	0	0	1,999,232,000	426,000,000
第2項 企業債償還金	261,786,000	0	0	0	261,786,000	0
第3項 国庫補助金返還金	11,000,000	0	0	0	11,000,000	0
第4項 予 備 費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,671,115,371円は、当年度分損益勘定留保資金等347,000,000円で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
円	円	円	円	
0	337,018,000	316,900,000	△ 20,118,000	翌年度繰越額 企 業 債 13,000,000 円 国 庫 補 助 金 10,600,000 円 計 23,600,000 円  (うち、消費税及び地方消費税相当額 0 円)
0	147,000,000	134,000,000	△ 13,000,000	
0	186,600,000	182,900,000	△ 3,700,000	
0	3,418,000	0	△ 3,418,000	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	2,702,018,000	1,988,015,371	116,900,000	0	116,900,000	597,102,629	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 106,359,589円)
0	2,425,232,000	1,726,229,679	116,900,000	0	116,900,000	582,102,321	
0	261,786,000	261,785,692	0	0	0	308	
0	11,000,000	0	0	0	0	11,000,000	
0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

858,216,492 円、建設改良積立金取崩額 204,898,879 円、減債積立金取崩額 261,000,000 円及び繰越工事資金

## 2 平成26年度横浜市工業用水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,701,786,359		
	(2) その他営業収益	<u>914,461</u>	2,702,700,820	
2	営業費用			
	(1) 原水費	641,289,734		
	(2) 浄水費	182,450,469		
	(3) 送配水費	223,805,394		
	(4) 総係費	173,796,029		
	(5) 減価償却費	699,310,545		
	(6) 資産減耗費	<u>43,830,364</u>	<u>1,964,482,535</u>	
	営業利益			738,218,285
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	3,487,578		
	(2) 長期前受金戻入	201,795,691		
	(3) 雑収益	<u>43,041,839</u>	248,325,108	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,414,421		
	(2) 雑支出	<u>2,383,263</u>	<u>79,797,684</u>	<u>168,527,424</u>
	経常利益			906,745,709
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>149,107,180</u>	149,107,180	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>329,175,398</u>	<u>329,175,398</u>	<u>△180,068,218</u>
	当年度純利益			726,677,491
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>4,957,748,201</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>5,684,425,692</u>

### 3 平成26年度横浜市

(平成26年4月1日から)

	資 本 金		剰		
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金	資 本 剰		
			国 庫 県 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額
前 年 度 末 残 高	4,523,394,453	3,567,345,322	3,491,649,315	7,764,064,376	244,889,790
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	4,523,394,453	3,567,345,322	3,491,649,315	7,764,064,376	244,889,790
当 年 度 変 動 額	0	△ 3,567,345,322	△ 3,377,975,326	△ 7,764,064,376	△ 218,034,093
移 行 処 理	0	△ 3,567,345,322	△ 3,377,975,326	△ 7,764,064,376	△ 218,034,093
借 入 資 本 金 の 表 示 区 分 の 変 更	0	△ 3,567,345,322	0	0	0
固 定 資 産 の 償 却 制 度 等 の 変 更 に 伴 う 経 過 措 置	0	0	△ 3,377,975,326	△ 7,764,064,376	△ 218,034,093
減 債 積 立 金 の 取 崩	0	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金 の 取 崩	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	4,523,394,453	0	113,673,989	0	26,855,697

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(注) 2 前年度からの経緯を示すため、資本金について便宜上前年度と同様の記載としている。



# 工業用水道事業剰余金計算書

平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
余 金	利 益 剰 余 金			余 金	
資本剰余金合計	減 債 積 立 金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
11,500,603,481	261,000,000	2,038,503,150	908,250,928	3,207,754,078	22,799,097,334
0	265,000,000	643,250,928	△ 908,250,928	0	0
0	265,000,000	643,250,928	△ 908,250,928	0	0
0	265,000,000	0	△ 265,000,000	0	0
0	0	643,250,928	△ 643,250,928	0	0
11,500,603,481	526,000,000	2,681,754,078	(繰越利益剰余金) 0	3,207,754,078	22,799,097,334
△ 11,360,073,795	△ 261,000,000	△ 204,898,879	5,684,425,692	5,218,526,813	△ 9,708,892,304
△ 11,360,073,795	0	0	4,491,849,322	4,491,849,322	△ 10,435,569,795
0	0	0	0	0	△ 3,567,345,322
△ 11,360,073,795	0	0	4,491,849,322	4,491,849,322	△ 6,868,224,473
0	△ 261,000,000	0	261,000,000	0	0
0	0	△ 204,898,879	204,898,879	0	0
0	0	0	726,677,491	726,677,491	726,677,491
140,529,686	265,000,000	2,476,855,199	(当年度未処分利益剰余金) 5,684,425,692	8,426,280,891	13,090,205,030

## 4 平成26年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	4,523,394,453	140,529,686	5,684,425,692
議会の議決による処分数額	4,957,748,201	0	△ 5,684,425,692
減債積立金の積立	0	0	△ 268,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 458,677,491
資本金への組入	4,957,748,201	0	△ 4,957,748,201
処 分 後 残 高	9,481,142,654	140,529,686	(繰越利益剰余金) 0

## 5 平成26年度横浜市工業用水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	793,434,642	
イ 建 物	1,274,373,629	
減価償却累計額	△ 846,944,759	427,428,870
ウ 構 築 物	30,297,301,946	
減価償却累計額	△ 14,958,669,710	15,338,632,236
エ 機 械 及 び 装 置	4,193,632,099	
減価償却累計額	△ 3,188,373,958	1,005,258,141
オ 車 両 運 搬 具	8,555,640	
減価償却累計額	△ 7,520,560	1,035,080
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	24,011,194	
減価償却累計額	△ 20,734,772	3,276,422
キ 建 設 仮 勘 定		<u>610,538,481</u>
有形固定資産合計		18,179,603,872
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権	2,370,830	
イ 施 設 利 用 権	24,913,640	
ウ その他無形固定資産		<u>424,000</u>
無形固定資産合計		27,708,470
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア 出 資 金	1,045,000	
イ そ の 他 投 資		<u>3,418,021</u>
投資その他の資産合計		<u>4,463,021</u>
固定資産合計		18,211,775,363
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 ・ 預 金		3,793,900,259
(2) 未 収 金		524,644,637
(3) 前 払 費 用		89,280
(4) 前 払 金		<u>33,830,000</u>
流動資産合計		<u>4,352,464,176</u>
資 産 合 計		<u><u>22,564,239,539</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債 3,173,894,958

企業債合計 3,173,894,958

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金 314,055,845

イ 環境対策引当金 1,861,113

引当金合計 315,916,958

固定負債合計

3,489,811,916

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債 265,664,672

企業債合計 265,664,672

(2) 未 払 金

739,252,222

(3) 前 受 収 益

144,208

(4) 預 り 金

31,042,180

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金 18,331,763

引当金合計 18,331,763

流動負債合計

1,054,435,045

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国庫県補助金 3,528,454,216

収益化累計額  $\triangle$  1,966,984,732 1,561,469,484

イ 工事負担金 5,968,437,022

収益化累計額  $\triangle$  2,724,298,507 3,244,138,515

ウ 受贈財産評価額 216,616,407

収益化累計額  $\triangle$  92,436,858 124,179,549

長期前受金合計 4,929,787,548

繰延収益合計

4,929,787,548

負債合計

9,474,034,509

## 資 本 の 部

6	資 本 金	4,523,394,453
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	ア 国 庫 県 補 助 金	113,673,989
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>26,855,697</u>
	資 本 剰 余 金 合 計	140,529,686
(2)	利 益 剰 余 金	
	ア 減 債 積 立 金	265,000,000
	イ 建 設 改 良 積 立 金	2,476,855,199
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,684,425,692</u>
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>8,426,280,891</u>
	剰 余 金 合 計	<u>8,566,810,577</u>
	資 本 合 計	<u>13,090,205,030</u>
	負 債 資 本 合 計	<u>22,564,239,539</u>

## 6 付 属 明 細 書

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	726,677,491
減価償却費	699,485,873
固定資産除却費	43,830,364
長期前受金戻入額	△ 201,795,691
受取利息	△ 3,487,578
支払利息	77,414,421
未収金の減少額	68,952,277
未払金の減少額	△ 97,793,213
前払費用の増加額	△ 89,280
前受金の減少額	△ 288,416
前受収益の増加額	144,208
預り金の増加額	29,824,704
引当金の増加額	334,248,721
小 計	1,677,123,881
利息の受取額	3,487,578
利息の支払額	△ 77,414,421
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,603,197,038

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,786,053,421
無形固定資産の取得による支出	△ 201,530
国庫補助金等による収入	322,635,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,463,619,427

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	134,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 261,785,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,785,692

資金増加額	11,791,919
資金期首残高	3,782,108,340
資金期末残高	3,793,900,259

## (2) 収益費用明細書

## 収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益			3,100,133,108	
営 業 収 益			2,702,700,820	
	給 水 収 益		2,701,786,359	
		水 道 料 金	2,701,786,359	
	そ の 他 営 業 収 益		914,461	
		手 数 料	105,900	
		雑 収 益	808,561	
営 業 外 収 益			248,325,108	
	受 取 利 息		3,487,578	
		預 金 利 息	2,434,316	
		貸 付 金 利 息	997,260	
		有 価 証 券 利 息	56,002	
	長 期 前 受 金 戻 入		201,795,691	
		国 庫 県 補 助 金	64,041,377	
		工 事 負 担 金	132,485,062	
		受 贈 財 産 評 価 額	5,269,252	
	雑 収 益		43,041,839	
		不 用 品 売 却 収 益	30,300	
		そ の 他 雑 収 益	43,011,539	
特 別 利 益			149,107,180	
	そ の 他 特 別 利 益		149,107,180	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業費用			2,373,455,617	
営 業 費 用			1,964,482,535	
	原 水 費		641,289,734	
		(相模湖系統原水費)	253,077,203	
		負 担 金	253,077,203	
		(馬入川系統原水費)	388,212,531	
		交 付 金	11,536,500	
		負 担 金	376,676,031	
	浄 水 費		182,450,469	
		(相模湖系統浄水費)	36,359,456	
		給 料	4,462,800	
		手 当	3,922,183	
		法 定 福 利 費	1,509,012	
		被 服 費	9,538	
		備 消 耗 品 費	242,100	
		光 熱 水 費	636,354	
		通 信 費	95,933	
		委 託 料	1,780,418	
		修 繕 費	67,000	
		負 担 金	23,634,118	
		(相模湖系統)	28,757,027	
		給 料	4,622,400	
		手 当	2,937,727	
		法 定 福 利 費	1,555,233	
		被 服 費	9,538	
		負 担 金	19,632,129	
		(馬入川系統浄水費)	64,487,890	
		交 付 金	1,516,400	
		負 担 金	62,971,490	
		(馬入川系統)	52,846,096	



款 項	目	節	金 額	備 考
		負 担 金	52,846,096	
	送 配 水 費		223,805,394	
		(相 模 湖 系 統) (送 配 水 費)	111,692,262	
		給 料	17,577,600	
		手 当	12,439,956	
		法 定 福 利 費	5,606,539	
		被 服 費	46,852	
		備 消 耗 品 費	65,581	
		燃 料 費	227,173	
		光 熱 水 費	502,172	
		通 信 費	35,756	
		委 託 料	1,820,642	
		手 数 料	30,900	
		賃 借 料	1,057,288	
		修 繕 費	49,318,157	
		材 料 費	799,585	
		自 動 車 保 險 料	46,940	
		負 担 金	22,105,521	
		自 動 車 重 量 稅	11,600	
		(馬 入 川 系 統) (送 配 水 費)	74,005,940	
		給 料	20,753,600	
		手 当	12,765,284	
		法 定 福 利 費	6,534,142	
		被 服 費	46,852	
		燃 料 費	226,257	
		光 熱 水 費	491,850	
		委 託 料	882,594	
		手 数 料	86,100	
		賃 借 料	2,974,202	
		修 繕 費	14,172,377	
		材 料 費	734,000	
		自 動 車 保 險 料	79,860	
		負 担 金	14,218,622	

款	項	目	節	金 額	備 考
			自 動 車 重 量 稅	40,200	
			(電 算 管 理 費)	38,107,192	
			給 料	3,664,800	
			手 當	2,404,219	
			法 定 福 利 費	1,202,988	
			被 服 費	9,538	
			燃 料 費	135,620	
			通 信 費	6,810,423	
			委 託 料	15,167	
			手 數 料	2,343	
			賃 借 料	11,600	
			修 繕 費	60,905	
			自 動 車 保 險 料	23,470	
			負 担 金	23,761,119	
			自 動 車 重 量 稅	5,000	
		總 係 費		173,796,029	
			給 料	52,207,500	
			手 當	37,655,227	
			法 定 福 利 費	17,542,601	
			旅 費	449,858	
			報 償 費	37,760	
			被 服 費	160,603	
			備 消 耗 品 費	823,186	
			燃 料 費	84,877	
			印 刷 製 本 費	412,064	
			通 信 費	175,196	
			委 託 料	24,263	
			手 數 料	1,614,451	
			賃 借 料	8,640	
			修 繕 費	58,635	
			材 料 費	2,163	
			厚 生 費	292,672	
			自 動 車 保 險 料	5,550	

款 項	目	節	金 額	備 考
		負 担 金	30,746,656	
		児 童 手 当	835,000	
		退 職 給 付 費	30,645,659	
		雑 費	13,468	
	減 価 償 却 費		699,310,545	
		(相 模 湖 系 統)	342,005,594	
		減 価 償 却 費	334,811,629	
		有 形 固 定 資 産	7,193,965	
		無 形 固 定 資 産	357,304,951	
		(馬 入 川 系 統)	350,827,097	
		減 価 償 却 費	6,477,854	
		有 形 固 定 資 産		
		無 形 固 定 資 産		
	資 産 減 耗 費		43,830,364	
		固 定 資 産 除 却 費	43,830,364	
営 業 外 費 用			79,797,684	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		77,414,421	
		企 業 債 利 息	77,379,235	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	35,186	
	雑 支 出		2,383,263	
		そ の 他 雑 支 出	2,383,263	
特 別 損 失			329,175,398	
	そ の 他 特 別 損 失		329,175,398	

### (3) 固 定 資 産

#### ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	796,852,663	0	3,418,021	793,434,642
建物	1,274,686,233	0	312,604	1,274,373,629
構築物	28,548,337,158	1,817,162,334	68,197,546	30,297,301,946
機械及び装置	4,049,234,149	219,809,194	75,411,244	4,193,632,099
車両運搬具	9,744,340	0	1,188,700	8,555,640
工具、器具及び備品	24,332,288	16,356	337,450	24,011,194
建設仮勘定	1,027,857,805	1,619,668,560	2,036,987,884	610,538,481
計	35,731,044,636	3,656,656,444	2,185,853,449	37,201,847,631

(注) 減価償却累計額には、みなし償却制度廃止による移行処理に伴う影響額も含まれている。

#### イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	10,192,563	0	57,361
施設利用権	34,713,928	20,530	4,034,871
その他無形固定資産	364,500	181,000	0
計	45,270,991	201,530	4,092,232

(注) 当年度減価償却高には、みなし償却制度廃止による移行処理に伴う影響額も含まれている。

#### ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	1,045,000	0	0
その他投資	0	3,418,021	0
計	1,045,000	3,418,021	0

# 明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	793,434,642	
109,067,196	260,246	846,944,759	427,428,870	
2,022,257,386	32,520,161	14,958,669,710	15,338,632,236	
458,845,834	67,391,396	3,188,373,958	1,005,258,141	
402,620	1,124,800	7,520,560	1,035,080	
270,532	320,577	20,734,772	3,276,422	
0	0	0	610,538,481	
2,590,843,568	101,617,180	19,022,243,759	18,179,603,872	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
7,764,372	2,370,830	
5,785,947	24,913,640	
121,500	424,000	
13,671,819	27,708,470	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
1,045,000	
3,418,021	旧子安調整水槽用地
4,463,021	

## (4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当年度発行額	発行額累計	当年度償還高
建設改良費の財源に充てる ための企業債		円	円	円
(工業用水道施設) (整備事業)				
(1) 財政融資資金	昭和62. 5. 30~ 平成22. 3. 25	0	2,316,000,000	104,561,507
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 3. 26~ 平成27. 3. 26	134,000,000	3,449,000,000	148,979,209
計		134,000,000	5,765,000,000	253,540,716
(相模貯水池大規模建設) (改良事業費分担金)				
(1) 財政融資資金	平成 9. 11. 28~ 平成11. 3. 25	0	10,000,000	427,028
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 6. 3. 23~ 平成10. 3. 25	0	71,000,000	3,923,491
計		0	81,000,000	4,350,519
(建 物 新 築)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3. 30	0	46,000,000	2,110,529
計		0	46,000,000	2,110,529
(建 物 改 良)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3. 30~ 平成17. 3. 30	0	39,000,000	1,783,928
計		0	39,000,000	1,783,928
財政融資資金 合計		0	2,326,000,000	104,988,535
地方公共団体 金融機構 合計		134,000,000	3,605,000,000	156,797,157
建設改良費の財源に充てる ための企業債 計		134,000,000	5,931,000,000	261,785,692
合 計		134,000,000	5,931,000,000	261,785,692

# 明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
1,042,885,359	1,273,114,641		1.20~ 4.85	平成26~51年度	
1,377,275,875	2,071,724,125		1.15~ 4.75	平成29~56年度	
2,420,161,234	3,344,838,766				
4,436,536	5,563,464		2.10~ 2.20	平成37~38年度	
44,655,256	26,344,744		2.20~ 4.75	平成30~34年度	
49,091,792	31,908,208				
12,114,072	33,885,928		1.80	平成40年度	
12,114,072	33,885,928				
10,073,272	28,926,728		1.80~ 2.00	平成40~41年度	
10,073,272	28,926,728				
1,047,321,895	1,278,678,105				
1,444,118,475	2,160,881,525				
2,491,440,370	3,439,559,630				
2,491,440,370	3,439,559,630				

## 決算報告書及びその他財務諸表における注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度から、地方公営企業会計制度の改正に伴い、新たな会計基準に基づいて財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

主な耐用年数

建物	： 3年～50年
構築物	： 3年～80年
機械及び装置	： 1年～40年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 環境対策引当金

今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 貸借対照表に関する注記

固定資産の償却制度等の変更に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、当該資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、その取得、受入年度に区分した上で、資産の種類別の耐用年数に応じた償却率を当該補助金に乗じて整理している。

### III セグメント情報に関する注記

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### IV 減損損失に関する注記

#### 1 グルーピングの方法

工業用水道事業に使用している固定資産については、工業用水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

#### 2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額（円） 平成27年3月31日現在	場所
使用停止資産	土地	3,418,021	横浜市鶴見区馬場一丁目1番



用途	資産の種類	帳簿価額 (円) 平成27年3月31日現在	場所
使用停止資産	建 物	53,879	横浜市港南区港南五丁目18番3号
使用停止資産	建 物	251,414	横浜市磯子区磯子台1番地2
使用停止資産	建 物	6,326,608	高座郡寒川町宮山4067番地

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 24,822円

1年超 0円

計 24,822円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として27,933,212円を支給するため、退職給付引当金27,933,212円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成26年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として54,947,978円を支給（支払）するため、賞与引当金17,832,000円を取り崩している。

3 その他特別利益の内訳

その他特別利益149,107,180円の内訳は、会計基準見直しに伴う退職給与引当金の工業用水道負担相当戻入額94,997,396円、相模川総合開発共同事業会計に係る退職給与引当金の返還額34,930,170円及び区分地上権設定保証金19,179,614円である。

4 その他特別損失の内訳

その他特別損失の329,175,398円の内訳は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う過年度分の退職給付費311,343,398円、期末・勤勉手当（平成27年6月支給分のうち平成26年12月から平成27年3月までの4か月分に相当する額）17,832,000円である。

# 7 平成26年度横浜市工業用水道事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## 1 概 況

### (1) 総括事項

本年度は、安定給水の確保に努めるとともに、老朽化や耐震対策として送配水管等諸施設の改良整備を行いました。

このほか財政面では、徹底した経費の削減を図ったほか、契約水量が逡減する中、工業用以外の用途による新たな需要の開拓により料金収入を確保するとともに、未利用地の貸付などにより収益を確保しました。

また、引き続き企業債の発行額を償還額の範囲内に抑制し、残高の縮減に努めたことにより、将来の元利負担軽減による財政基盤の強化を図りました。

#### (給水状況)

本年度における給水状況をみますと、年度末給水事業所数は前年度と比較して1事業所増の66事業所となり、年間契約給水量は94,985,000立方メートルで、前年度と比較して0.1パーセント減少しました。

また、使用水量は年間42,632,771立方メートルとなり、前年度と比較して3.7パーセント減少となりました。

#### (経理状況)

平成26年度決算は、地方公営企業会計基準の見直しにより新会計基準の適用を受け、経理状況に大きく影響を及ぼしました。収益的収支は、事業収益33億2,033万円（新会計対応の影響を除いた額31億1,853万円）に対し、事業費用24億9,771万円（新会計対応の影響を除いた額20億9,877万円）で、差引き8億2,262万円（前年度比1億2,292万円減）の黒字となり、消費税等調整額を除いた純利益は、7億2,668万円（前年度比1億8,157万円減）となりました。

資本的収支は、収入総額3億1,690万円に対し、支出総額19億8,802万円（新会計対応の影響を除いた額19億8,867万円）で、差引き16億7,112万円の収入不足となりましたが、これにつきましては、損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出額は、27億202万円の予算額に対して7億1,400万円の減額となりましたが、このうち1億1,690万円は翌年度の繰越事業費となります。

### (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
水第2号	平成25年度横浜市工業用水道事業の利益の処分	平成 26. 9. 18	平成 26. 10. 21
決算水第2号	平成25年度横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表	26. 9. 18	26. 10. 21 認 定
水第4号	平成27年度横浜市工業用水道事業会計予算	27. 2. 10	27. 3. 20

### (3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 26. 9. 3	総務大臣	平成26年度工業用水道事業起債に対する同意協議	平成 26. 9. 30

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

### (4) 職員に関する事項

#### ア 職員数（平成27年3月31日）

種別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職員数	8人	17人	1人	-人	-人	26人

#### イ 退職手当支給水準の引き下げ（施行日：平成25年8月1日）

国家公務員の退職手当の支給水準との均衡を図るため、職員の退職手当の支給水準を引き下げました。

#### ウ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

### (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」（平成24年8月22日法律第68号）によって消費税法（昭和63年法律第108号）の一部が改正されたこと等を受け、工業用水道料金に消費税及び地方消費税相当額を転嫁するために、平成25年第4回市会定例会において「横浜市工業用水道条例」の改正を行い、平成26年4月1日から施行しました。

#### ア 工業用水道料金の改定

料金は、毎月の使用水量に次の表に定めるところにより算定した額に1.08を乗じて得た額とし、1円未満の端数があるときはこれを切り捨てる。

種別	料金
基本料金	(基本水量1立方メートルにつき) 25円10銭
基本使用料金	(基本使用水量1立方メートルにつき) 4円
特定料金	(特定水量1立方メートルにつき) 50円20銭
特定使用料金	(特定使用水量1立方メートルにつき) 8円
超過料金	(超過使用水量1立方メートルにつき) 87円30銭

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

該当事項なし

### (2) 改良工事の概況

本年度は、片倉四丁目口径 1100 mm 送水管布設替工事、守屋町 3 丁目口径 300 mm から 1100 mm 配水管更新工事、新磯子町口径 600 mm 配水管布設替工事(その 3)、吉田町口径 500 mm 配水管布設替工事(その 4)、吉田町口径 500 mm 配水管布設替工事(その 5)、沈殿池搔寄機更新工事、工業用水道管理システム改良工事、白根水管橋配水流量計更新工事を施工しました。

### (3) 保存工事の概況

宝町口径 1100 mm 配水管修繕工事、鶴見水管橋ほか 1 か所塗装工事、末広町 1 丁目口径 1000 mm 配水管漏水修理工事を施工しました。

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

区 分	地 区 別	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増△減
給 水 量	鶴見・神奈川・旭	15,383,000 <sup>m<sup>3</sup></sup>	16,640,600 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 1,257,600 <sup>m<sup>3</sup></sup>
	西・保土ヶ谷	955,600	862,600	93,000
	中・磯子・戸塚・栄	27,635,800	27,724,800	△ 89,000
	計	43,974,400	45,228,000	△ 1,253,600
1 日 平 均 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	42,145	45,591	△ 3,446
	西・保土ヶ谷	2,618	2,363	255
	中・磯子・戸塚・栄	75,715	75,958	△ 243
	計	120,478	123,912	△ 3,434
契 約 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	46,814,000	47,085,000	△ 271,000
	西・保土ヶ谷	1,852,500	1,715,500	137,000
	中・磯子・戸塚・栄	46,318,500	46,318,500	0
	計	94,985,000	95,119,000	△ 134,000
年 度 末 契 約 給 水 量 (1 日 当 り)	鶴見・神奈川・旭	128,500	129,000	△ 500
	西・保土ヶ谷	5,200	4,700	500
	中・磯子・戸塚・栄	126,900	126,900	0
	計	260,600	260,600	0
使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	15,378,724	16,659,570	△ 1,280,846
	西・保土ヶ谷	936,907	844,731	92,176
	中・磯子・戸塚・栄	26,317,140	26,762,748	△ 445,608
	計	42,632,771	44,267,049	△ 1,634,278

区 分	地 区 別	平成 26 年 度	平成 25 年 度	比較増△減
1 日 平 均 使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	42,133 <sup>m<sup>3</sup></sup>	45,643 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 3,510 <sup>m<sup>3</sup></sup>
	西・保土ヶ谷	2,567	2,314	253
	中・磯子・戸塚・栄	72,102	73,323	△ 1,221
	計	116,802	121,280	△ 4,478
年 度 末 給水事業所数	鶴見・神奈川・旭	事業所 39	事業所 38	事業所 1
	西・保土ヶ谷	4	4	0
	中・磯子・戸塚・栄	23	23	0
	計	66	65	1

## (2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	2,918,908,041 <sup>円</sup>	87.9 <sup>%</sup>	2,914,476,441 <sup>円</sup>	96.2 <sup>%</sup>	4,431,600 <sup>円</sup>
営 業 外 収 益	250,565,362	7.6	33,224,014	1.1	217,341,348
特 別 利 益	150,853,688	4.5	82,274,724	2.7	68,578,964
合 計	3,320,327,091	100.0	3,029,975,179	100.0	290,351,912

## (3) 事業費に関する事項

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	2,041,773,901 <sup>円</sup>	81.7 <sup>%</sup>	1,905,411,072 <sup>円</sup>	91.4 <sup>%</sup>	136,362,829 <sup>円</sup>
営 業 外 費 用	126,760,413	5.1	138,023,664	6.6	△ 11,263,251
特 別 損 失	329,175,398	13.2	41,000,000	2.0	288,175,398
合 計	2,497,709,712	100.0	2,084,434,736	100.0	413,274,976

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

該当事項なし

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
3,567,345,322 <sup>円</sup>	134,000,000 <sup>円</sup>	261,785,692 <sup>円</sup>	3,439,559,630 <sup>円</sup>

#### イ 一時借入金

年度末現在高 0円

### (3) その他会計経理に関する重要事項

平成26年度から、地方公営企業会計制度の改正に伴い、新たな会計基準に基づいて財務諸表等を作成しています。